

令和3年1月6日

消費者機構日本と株式会社イオン銀行との間で
差止請求に関する協議が調ったことについて

消費者契約法第39条第1項の規定に基づき、下記の事項を公表する。

記

1. 協議が調ったと認められるものの概要

(1) 事案の概要

本件は、適格消費者団体である特定非営利活動法人消費者機構日本（以下「消費者機構日本」という。）が、株式会社イオン銀行（以下「イオン銀行」という。）に対し、イオン銀行の「イオン銀行カードローン規定」における下記の第12条第1項第6号の規定（以下「本件条項」という。）は、民法第136条第1項、第137条及び第896条の規定と比べて消費者である債務者の義務を加重するものであって、また、イオン銀行においては、債務者の相続人に対して一括返済を求めることが可能にするという利益が生じる一方で、カードローン利用者である消費者においてのみ予期せぬ多大な不利益を与えるものであって、信義則に反して消費者の利益を一方的に害するといえるため、消費者契約法第10条^(※)に規定する消費者契約の条項に該当して無効であるとして、これを削除することを求めた事案である。

（本件条項）

「イオン銀行カードローン規定」

第12条（期限前の全額返済義務）

1. 借主について次の各号に定める事由が一つでも生じた場合には、借主は当行から通知催告等がなくても本取引に基づく貸越残高について当然に期限の利益を失い、直ちに本債務の全額を弁済するものとします。

（1）～（5） [略]

（6） 借主について、相続の開始があったとき。

（7）・（8） [略]

（※）消費者契約法

（消費者の利益を一方的に害する条項の無効）

第十条 消費者の不作為をもって当該消費者が新たな消費者契約の申込み又はその承諾の意思表示をしたものとみなす条項その他の法令中の公の秩序に関しない規定の適用による場合に比して消費者の権利を制限し又は消費者の義務を加重する消費者契約の条項であって、

民法第一条第二項に規定する基本原則に反して消費者の利益を一方的に害するものは、無効とする。

注) 上記の差止請求が行われた日現在の規定

(2) 結果

令和2年1月16日、イオン銀行は、消費者機構日本に対し、「イオン銀行カードローン規定」を改定し、本件条項を削除することについて連絡した。

これを受けて、令和2年5月21日、消費者機構日本は、申入れの内容を踏まえた改定がなされたものとして、申入れを終了した。

2. 適格消費者団体の名称

特定非営利活動法人消費者機構日本（法人番号 9010005008351）

3. 事業者等の氏名又は名称

株式会社イオン銀行（法人番号 1010601032497）

4. 当該事案に関する改善措置情報^(※)の概要

なし

(※) 改善措置情報とは、差止請求に係る相手方から、差止請求に係る相手方の行為の停止若しくは予防又は当該行為の停止若しくは予防に必要な措置をとった旨の連絡を受けた場合におけるその内容及び実施時期に係る情報のことをいう（消費者契約法施行規則第14条、第28条参照）。

以上

【本件に関する問合せ先】

消費者庁消費者制度課 電話：03-3507-9165

URL：https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_system/index.html